

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月1日
【事業年度】	第17期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	エンカレッジ・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Encourage Technologies Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 進也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03(5623)2622 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 飯塚 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03(5623)2622 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 飯塚 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年6月21日に提出いたしました第17期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の有価証券報告書の記載事項のうち一部訂正する箇所がありましたので、該当箇所を訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(訂正前)

前略

経営成績の分析

当社グループは、2016年に2019年3月期までの経営目標を策定しており、

- ・ 経常利益率30%以上(連結)
- ・ ライセンス売上対前期比20%UP
- ・ クラウドサービス事業(EAG)の全社売上高20%(単体)
- ・ 次世代版SIO製品リリース
- ・ 保守更新率95%
- ・ 株主還元(配当性向25%を目指す)
- ・ 市場変更(東京証券取引所一部への市場変更を目指す)

を定め、事業に取り組んでまいりました。

後略

(訂正後)

前略

経営成績の分析

当社グループは、2016年に2019年3月期までの経営目標を策定しており、

- ・ 経常利益率30%以上(連結)
- ・ ライセンス売上対前期比20%UP
- ・ クラウドサービス事業(EAG)の全社売上高20%(単体)
- ・ 次世代版S10製品リリース
- ・ 保守更新率95%
- ・ 株主還元(配当性向25%を目指す)
- ・ 市場変更(東京証券取引所一部への市場変更を目指す)

を定め、事業に取り組んでまいりました。

活動の結果は以下の通りとなっております。

経営目標	活動結果	分析内容と改善に向けた取り組み
経常利益率30%以上(連結)	2019年3月期 25%	事業強化のため人材採用(人員増)等による固定費の増加(10%、106百万円増)や新製品開発に向けた研究開発費の増加(85%、58百万円増)等により利益率が未達となりました。 2020年3月期以降につきましては、引き続き新製品開発に向けた人員の採用、研究開発費の増加、スペース増床等が見込まれるため、経常利益率の目標は設定の見直しを行います。
ライセンス売上対前期比20%UP	2019年3月期は達成(42%)	公共分野における大型案件受注等によるライセンス売上の増加(前期比210百万円増)により前期比42%増を達成いたしました。
クラウドサービス事業(EAG)の全社売上高20%(単体)	2019年3月期 3%	外資系クラウドサービス(AWS、Azure等)の拡大により提携するクラウド事業者を含む国内クラウドサービスの苦戦により計画は未達となりました。 2020年3月期以降につきましては、クラウドサービスの対象製品であるESS AdminGate(EAG)のライセンス販売を求める市場ニーズも鑑み、目標の設定見直しを行います。
次世代版S10製品リリース	大幅に遅延	技術的難易度が想定以上であり工数が増加するとともに、新製品開発や既存製品の改修等の工数増加により、計画に対して大幅な遅延が発生しました。 2020年3月期以降につきましては、人材の投入と開発計画の見直しを行い、確実な計画遂行を目指します。
保守更新率95%	4年連続達成	既存顧客向けに導入した製品の活用を促進するセミナーの開催や当社製品をご愛用頂いているお客様向けのイベント「エグゼクティブ カスタマーフォーラム2019」等により顧客満足度向上に努め、保守更新率の目標を達成いたしました。
株主還元(配当性向25%を目指す)	30%を達成	記念配当4円/株を含む1株あたり18円の配当とし、30%を達成いたしました。2020年3月期以降は配当性向33.3%以上を計画しております。
市場変更(東京証券取引所一部への市場変更を目指す)	2019年3月4日 東証一部	左記の通り市場変更を達成しております。

後略